

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	鶴田町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,219,439	6,992,343	実質収支比率	7.1	6.0					
					首都	×	歳出総額	5,933,183	6,672,313	経常収支比率	92.9	95.0					
人口	27年国調(人)		13,392		近畿	×	歳入歳出差引	286,256	320,030	(※1)	(97.7)	(100.4)					
	22年国調(人)		14,270		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,214	84,625	標準財政規模	4,032,761	3,945,311					
	増減率(%)		-6.2		近畿	×	実質収支	285,042	235,405	財政力指数	0.24	0.23					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		13,625		中部	×	単年度収支	49,637	-20,530	公債費負担比率	12.3	12.8					
	うち日本人(人)		13,609		過疎	×	積立金	52	45	健全化判断比率	-	-					
	27.01.01(人)		13,822		山振	×	積立金取崩し額	-	149,393	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)		13,809		低開発	×	指数表選定	○	-	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)		-1.4		第1次					実質公債費比率	13.0	13.1					
	うち日本人(%)		-1.4		第2次					将来負担比率	140.6	161.9					
面積(km ²)	46.43		第3次						資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	288																
世帯数(世帯)	4,384																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,918,757	5,129,466							
	市区町村長	1	7,030	一般職員	92	288,696	3,138	うち公的資金	2,979,377	3,005,574							
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	430,021	542,729							
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	14	39,382	2,813	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,890	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	500,772	300,316							
	議会議員	10	2,380	合計	93	292,177	3,142	減債基金	122,463	122,437							
				ラスパイレース指数			95.7	積立金現在高	122,463	122,437							
								その他特定目的基金	98,392	116,465							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	青森県市町村総合事務組合	(18)	鶴の里振興公社								
(2)	学校給食特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	青森県市町村職員退職手当組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	西北五広域福祉事務組合										
						(11)	西北五環境整備事務組合										
						(12)	五所川原地区消防事務組合										
						(13)	青森県交通災害共済組合										
						(14)	津軽広域水道企業団(津軽事業部)										
						(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)										
						(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)										
						(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	850,859	13.7	850,859	21.7	普通税	850,222	99.9
地方譲与税	61,156	1.0	61,156	1.6	法定普通税	850,222	99.9
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	市町村民税	343,187	40.3
配当割交付金	2,390	0.0	2,390	0.1	個人均等割	17,432	2.0
株式等譲渡所得割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0	所得割	278,520	32.7
地方消費税交付金	231,512	3.7	231,512	5.9	法人均等割	12,192	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,043	4.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	333,226	39.2
自動車取得税交付金	10,404	0.2	10,404	0.3	うち純固定資産税	333,226	39.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,938	4.7
地方特例交付金	3,271	0.1	3,271	0.1	市町村たばこ税	133,871	15.7
地方交付税	3,050,990	49.1	2,757,716	70.2	鉱産税	-	-
普通交付税	2,757,716	44.3	2,757,716	70.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	293,244	4.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	目的税	637	0.1
(一般財源計)	4,213,525	67.7	3,920,251	99.8	法定目的税	637	0.1
交通安全対策特別交付金	1,786	0.0	1,786	0.0	入湯税	637	0.1
分担金・負担金	33,981	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	37,442	0.6	2,864	0.1	都市計画税	-	-
手数料	13,517	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	709,091	11.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	564,032	9.1	-	-	合計	850,859	100.0
財産収入	8,970	0.1	1,158	0.0			
寄附金	991	0.0	-	-			
繰入金	45,621	0.7	-	-			
繰越金	119,626	1.9	-	-			
諸収入	184,422	3.0	651	0.0			
地方債	286,435	4.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	205,035	3.3	-	-			
歳入合計	6,219,439	100.0	3,926,710	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,590	1.4	-	85,590
総務費	765,459	12.9	79,130	541,989
民生費	2,124,315	35.8	-	1,036,227
衛生費	449,097	7.6	-	433,658
労働費	20	0.0	-	20
農林水産業費	418,041	7.0	16,506	324,060
商工費	94,306	1.6	5,929	57,751
土木費	535,870	9.0	97,055	405,516
消防費	353,215	6.0	-	349,315
教育費	556,073	9.4	76,197	417,256
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	551,197	9.3	-	551,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,933,183	100.0	274,817	4,202,579

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,656,100	44.8	1,752,657	1,748,538	42.3
人件費	907,016	15.3	863,684	859,577	20.8
うち職員給	531,970	9.0	504,926	-	-
扶助費	1,197,887	20.2	337,776	337,764	8.2
公債費	551,197	9.3	551,197	551,197	13.3
元利償還金	551,190	9.3	551,190	551,190	13.3
内 うち元金	497,144	8.4	497,144	497,144	12.0
内 うち利子	54,046	0.9	54,046	54,046	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	3,002,266	50.6	2,416,009	2,088,011	50.5
物件費	826,306	13.9	614,581	467,918	11.3
維持補修費	117,228	2.0	102,056	98,511	2.4
補助費等	1,282,031	21.6	1,125,047	1,035,429	25.1
うち一部事務組合負担金	441,384	7.4	437,484	428,525	10.4
繰出金	700,054	11.8	547,685	486,153	11.8
積立金	27,403	0.5	646	-	-
投資・出資金・貸付金	49,244	0.8	25,994	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	274,817	4.6	33,913	-	-
うち人件費	4,762	0.1	4,762	-	-
普通建設事業費	274,817	4.6	33,913	-	-
うち補助	133,091	2.2	8,615	-	-
うち単独	131,609	2.2	24,181	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,933,183	100.0	4,202,579	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成27年度	平成26年度
合計	98.6	89.6
市町村民税	98.8	91.2
純固定資産税	97.8	84.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,289,262	実質収支	146,087
下水道	451,647	再差引収支	116,502
病院	137,561	加入世帯数(世帯)	2,688
上水道	-	被保険者数(人)	5,138
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	237,213	1人当り	131
その他	462,841	保険給付費	245

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 青森県鶴田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,158	5,872	286	285	46	4,919	
2 学校給食特別会計	62	62	0	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,219	5,933	286	285		4,919	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,575	2,429	146	146	237	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,694	1,621	73	73	289	102	102	-	
3 後期高齢者医療特別会計	121	119	2	2	60	-	-	-	
4 水道事業会計	285	272	13	242	0	1,441	17	-	法適用企業
5 下水道事業会計	764	616	148	63	452	6,574	5,811	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				526		8,117	5,930		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	961	937	24	24	5	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	12,251	10,146	2,106	2,106	-	-	-	
3 西北五広域福祉事務組合	298	288	10	10	-	17	2	
4 西北五環境整備事務組合	851	828	23	23	31	266	217	
5 五所川原地区消防事務組合	2,322	2,277	45	45	-	112	98	
6 青森県交通災害共済組合	184	176	8	8	3	-	-	
7 津軽広域水道企業団(津軽事業部)	2,214	1,681	532	2,241	-	4,021	-	法適用企業
8 つがる西北五広域連合(一般会計)	95	85	10	10	4	-	-	
9 つがる西北五広域連合(病院事業会計)	14,263	14,441	▲178	1,971	1,990	6,068	370	法適用企業
10 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	482	451	31	31	20	-	-	
11 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	160,773	157,982	2,791	2,789	2,417	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,258		10,484	687	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 鶴の里振興公社	4	53	18	0	0	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				18		0	0		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

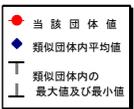
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分</

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,625	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	13,609	人(H28.1.1現在)			
面積	46.43	km ²			
歳入総額	6,219,439	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,933,183	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	285,042	千円	実質公債費比率	13.0	%
標準財政規模	4,032,761	千円	将来負担比率	140.6	%
地方債現在高	4,918,757	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
			(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	



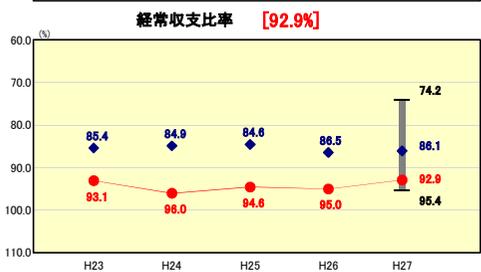
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



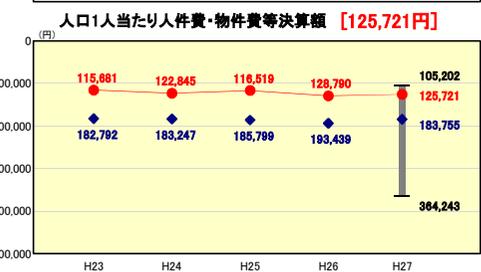
財政力指数の分析欄
 少子高齢化や人口の減少に加え、町産業の中心が第一次産業であることなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。今後は、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図ると共に、歳出については財政の中長期的な見通しを踏まえた予算編成に努め、財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性



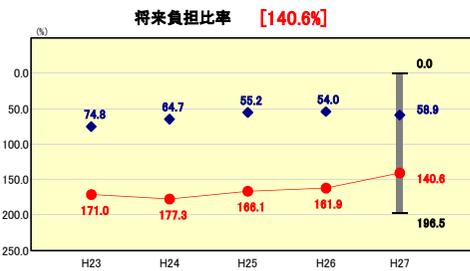
経常収支比率の分析欄
 過去と比較してやや改善はしたものの、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、介護保険や下水道事業などの特別会計に対する繰出金が多額であると共に、右肩上がりを続ける扶助費が比率を引き上げている。今後は、料金設定の見直しなどにより特別会計への繰出金の抑制と、併せて経常経費全般を見直し、削減に向けた取り組みに努める。

人件費・物件費等の状況



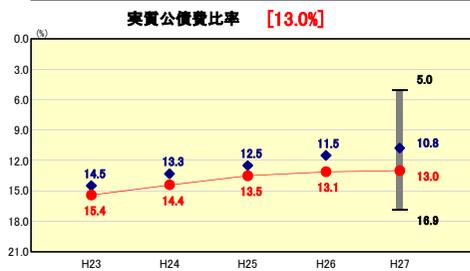
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減少と物件費の節減により、類似団体平均を下回っている。今後も引き続きコスト削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 地方債残高と退職手当負担見込額の減少、財政調整基金の積み増しにより、前年度より21.3ポイント比率が下がるなど、ここ数年は改善傾向にある。しかし比率は依然として高く、類似団体平均を81.7ポイント上回っている。今後は、財政の中長期的な見通しを踏まえた計画的な地方債発行に努め、一層の比率抑制に努める。

公債費負担の状況



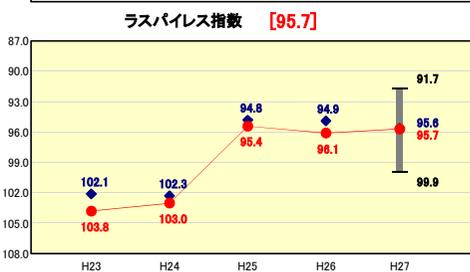
実質公債費比率の分析欄
 ここ数年は毎年、緩やかに比率が改善している。償還終了に伴う元利償還金の減少と新規発行の抑制が要因であり、今後も計画的な地方債発行に努める。一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の増加が見込まれていることから、今後の比率は横ばい傾向で推移していくと思われる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数が多かったことから、組織機構の見直し(課の統合、児童館の廃止等)と併せて、平成17年度から平成22年度までの退職者分を不補充とし、その間37人が削減された。その後、新規採用を進めてきたものの、現在は類似団体平均を3.83人下回っている。平成28年度末には9人もの職員が定年退職を迎えることから、定員管理を踏まえて必要数の採用を行い、適正な人員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度から平成22年度まで新規採用がなかったこと、年齢層の高い職員が比較的多かったことから、類似団体よりも高い指数で推移していたが、平成23年度以降はこれら要因が解消されつつある。また、従来より人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえた給与体系をとっており、各種手当ての内容も他団体と同程度であることから、類似団体平均とほぼ同じ水準となった。平成28年度末には9人もの職員が定年退職を迎えることから、これに伴い指数は低下していくと思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

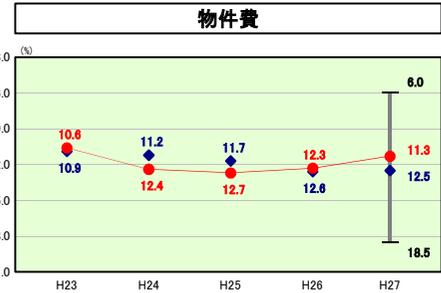
青森県鶴田町

経常収支比率の分析

人口	13,625	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,609	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	6,219,439	千円	将来負担比率	140.6	%
歳出総額	5,933,183	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実質収支	285,042	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,032,761	千円			

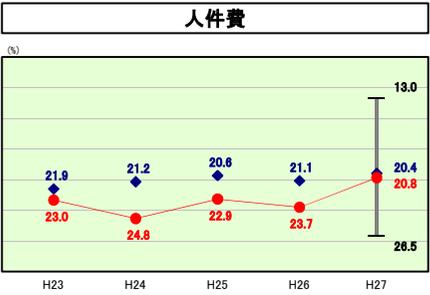


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



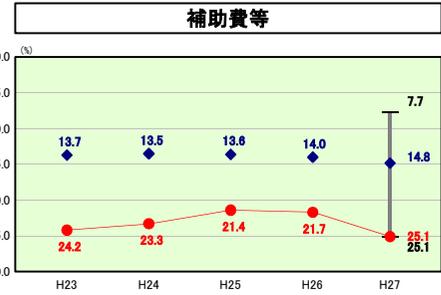
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度より1.0ポイント下がり、類似団体平均と比較して1.2ポイント下回っている。
 決算額を見れば物件費は前年度よりも増額となっているが、経常収支比率全体が下がったことで当該比率を引き下げた。
 厳しい財政状況の中、今まで以上に業務の見直しや整理統合など合理化に取り組み、コストの削減に努める。



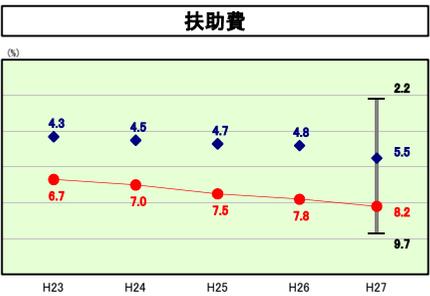
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度よりも2.9ポイント下がり、類似団体平均とほぼ同程度となった。
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均を3.83人下回っていることから、実質の人件費は高いことが読み取れる。
 平成28年度末には9人もの職員が定年退職を迎えることから、職員の平均年齢が引き下がる見通しであり、今後も人件費抑制に努める。



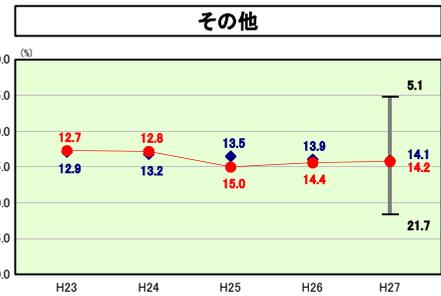
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度よりも3.4ポイント増え、類似団体内順位でも最下位である。
 法適公営企業に対する基準内繰出金が多額になっていることが主な要因である。
 今後は料金の適正化等による経営改善を図るなど、繰出金の抑制に努めると共に、ほかの補助金、負担金についても見直しを行っていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は年々高まっており、前年度より0.4ポイント、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回っている。
 単独事業のほか、多様化が進む障害者自立支援給付など、扶助費として支出される事業費は総じて上昇の傾向にある。
 整理統合や費用対効果などを勘案して単独事業の見直しを行い、上昇に歯止めを掛けるよう努める。



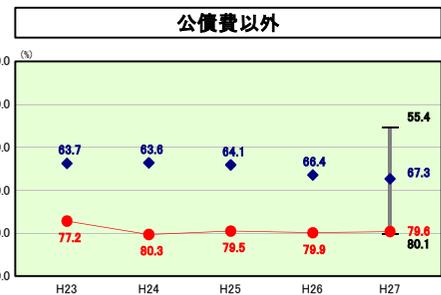
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント下がったものの、類似団体平均と比較してを0.1ポイント上回っている。
 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金が高額になっていることが主な要因で、検診率向上や介護予防などの健康づくりに力を入れて、医療費等の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は緩やかに減少を続けているほか、類似団体平均と比較しても5.5ポイント下回っている。
 償還終了に伴う元利償還金の減少と新規発行債の抑制が要因であり、今後も計画的な建設事業により新規発行債を抑え、地方債に極力頼らない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、公債費の比率は下がったものの全体の比率も下がったことから、前年度より0.3ポイント下回った。
 今後も財政状況や経済状況に十分配慮し、公営企業の事業実施による繰出金の単年度負担の抑制や、建設事業の計画的な実施に努め、健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

青森県鶴田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

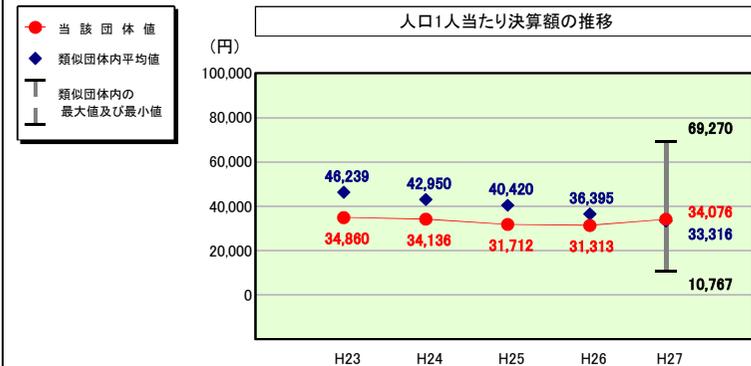
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	907,016	66,570	92,139	▲ 27.8
賃金 (物件費)	71,865	5,274	9,828	▲ 46.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	325,925	23,921	18,164	▲ 31.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,148	745	2,035	▲ 63.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,543	6,645	4,628	▲ 43.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,762	350	2,248	▲ 84.4
▲退職金	▲ 142,359	▲ 10,448	▲ 10,097	▲ 3.5
合計	1,267,900	93,057	118,944	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	10.66	▲ 3.83
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

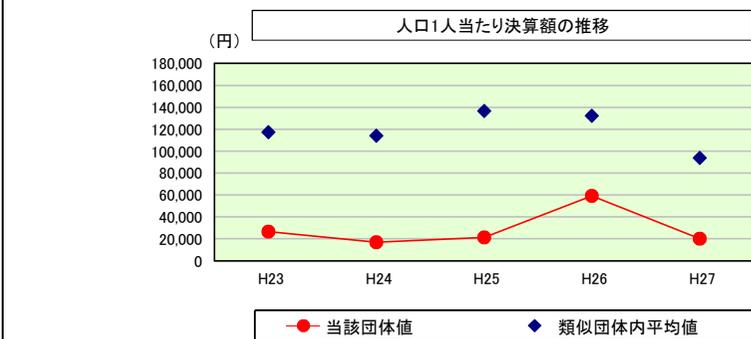


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	551,190	40,454	80,028	▲ 49.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	442,351	32,466	25,974	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,242	3,908	3,122	25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,292	242	1,366	▲ 82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,584	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 585,784	▲ 42,993	▲ 73,614	▲ 41.6
合計	464,291	34,076	33,316	2.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H23	377,683	26,528	0.6	117,242	10.4	▲ 9.8
うち単独分	209,798	14,736	▲ 31.1	59,388	16.3	▲ 47.4
H24	239,053	16,998	▲ 35.9	114,097	▲ 2.7	▲ 33.2
うち単独分	184,546	13,122	▲ 11.0	61,630	3.8	▲ 14.8
H25	299,180	21,385	25.8	136,577	19.7	6.1
うち単独分	230,824	16,499	25.7	59,645	▲ 3.2	28.9
H26	819,227	59,270	177.2	132,212	▲ 3.2	180.4
うち単独分	634,439	45,901	178.2	67,114	12.5	165.7
H27	274,817	20,170	▲ 66.0	93,741	▲ 29.1	▲ 36.9
うち単独分	131,609	9,659	▲ 79.0	46,285	▲ 31.0	▲ 48.0
過去5年間平均	401,992	28,870	20.3	118,774	▲ 1.0	21.3
うち単独分	278,243	19,983	16.6	58,812	▲ 0.3	16.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

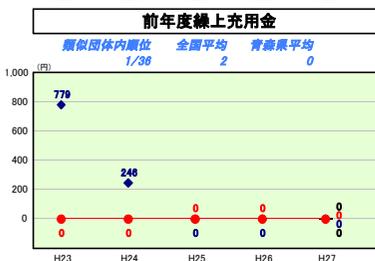
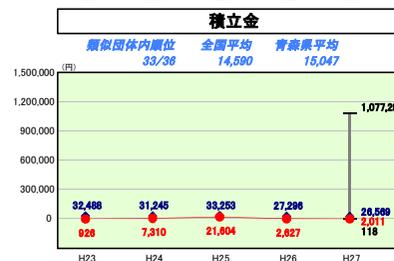
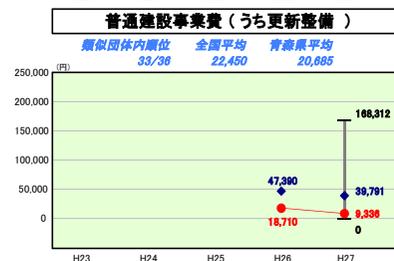
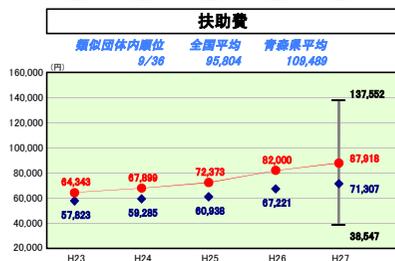
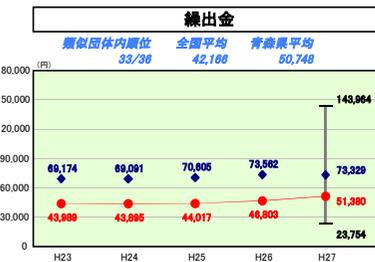
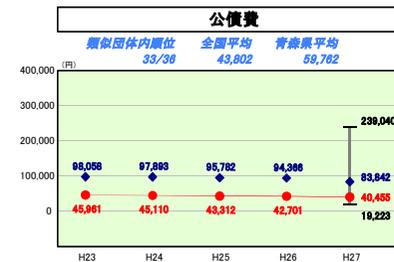
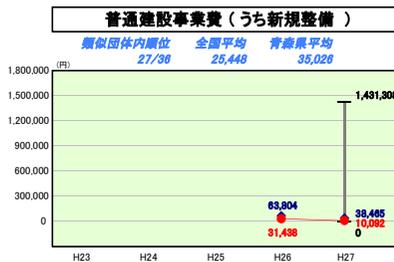
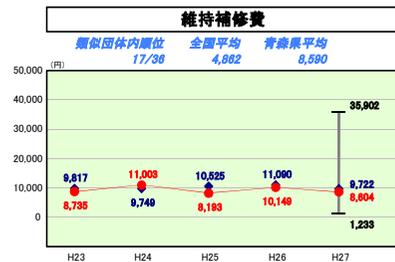
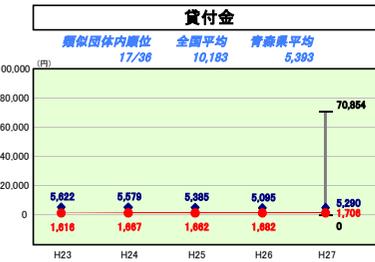
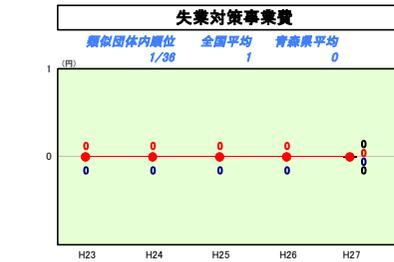
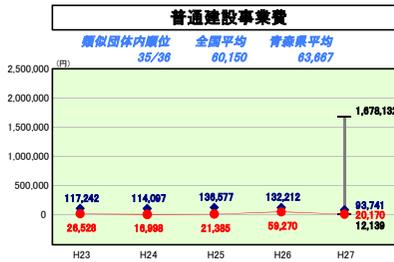
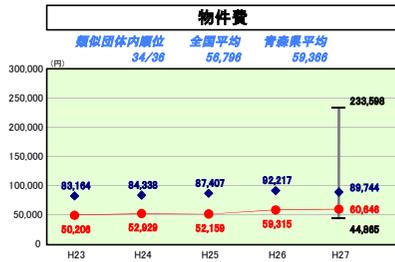
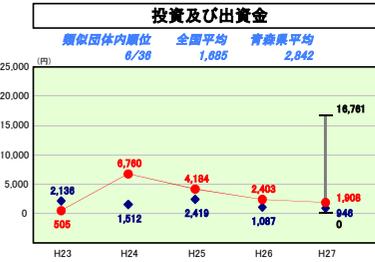
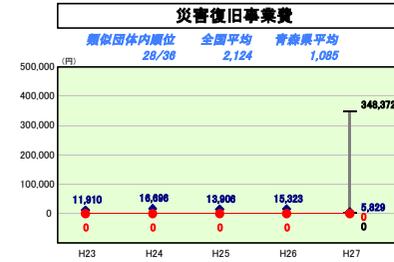
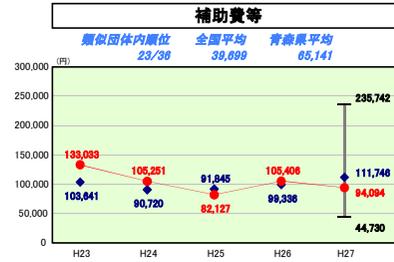
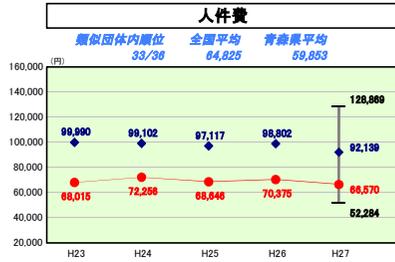
平成27年度

青森県鶴田町

人口	13,625	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,600	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実収公債費比率	13.0	%
歳入総額	6,219,439	千円	将来負担比率	140.6	%
歳出総額	5,933,183	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実収支	286,256	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,032,761	千円			
地方債残高	4,918,767	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費に対する住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して25千円ほど低い。ラスパイルズ指数は平均とほぼ同程度であるが、人口千人当たりの職員数が少ないことが要因である。
扶助費では義務負担がある制度への支出のほか、地方単独事業に係る負担も多額であることから、類似団体平均より17千円ほどコストがかかっている。
同じ義務的経費である公債費では、類似団体平均の半分以下のコストである。新規発行債の抑制により地方債現在高が減っており、これに伴い元利償還金が減少している。
新規発行債の抑制と併せて、普通建設事業の実施が計画的に行われていることから、類似団体平均よりもコストが74千円ほど低い。
財政状況が依然厳しいことをうけ、物件費にかかるコストは低く抑えられている。
補助費等と繰出金に係るコストは類似団体平均よりは下回っているが、財政運営においてこれらのコストは大きな負担となっているため、見直しや削減に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

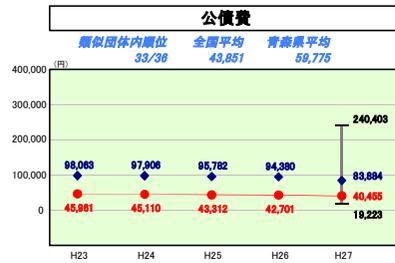
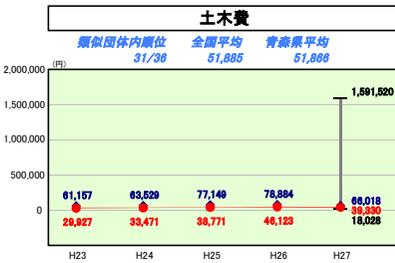
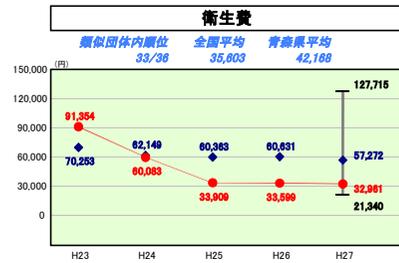
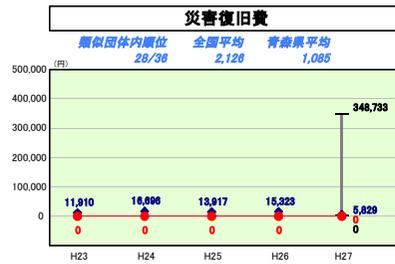
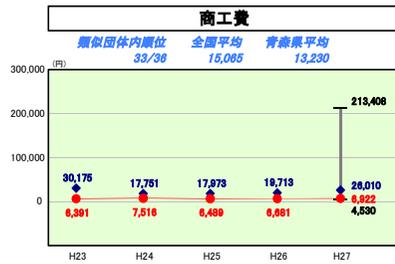
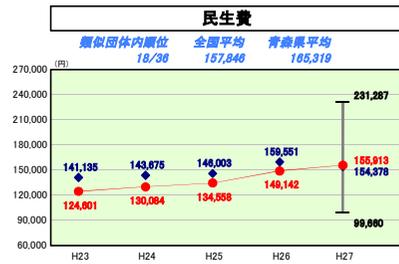
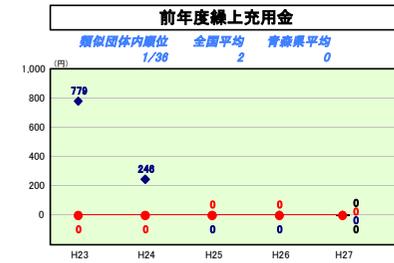
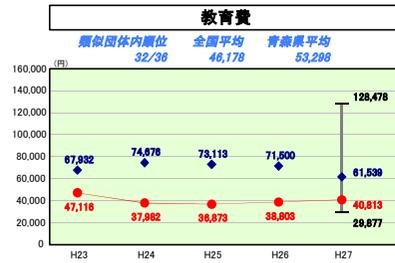
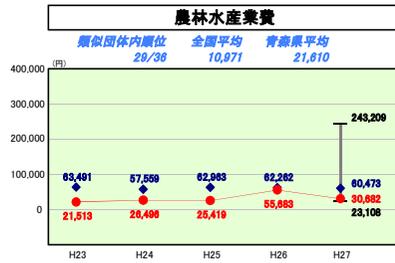
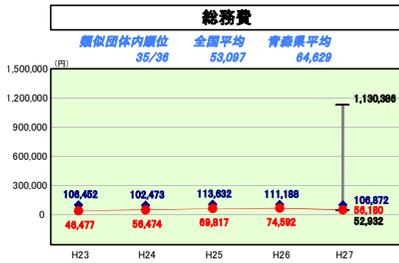
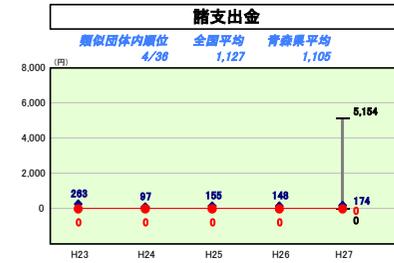
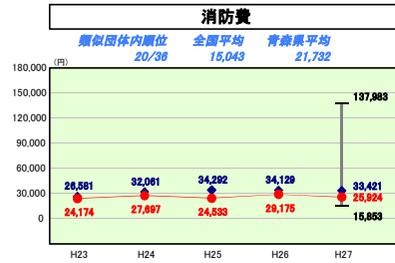
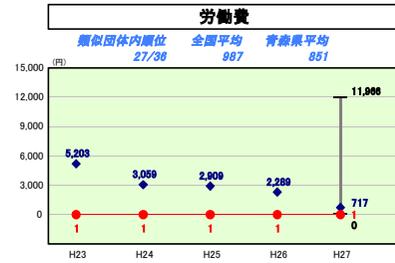
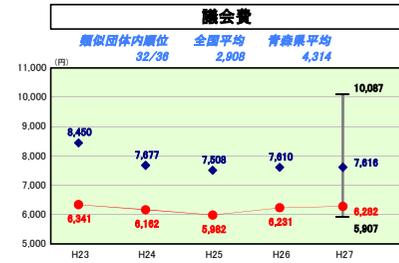
平成27年度

青森県鶴岡町

人口	13,625	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,600	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	6,219,439	千円	実質負担比率	140.6	%
歳出総額	5,933,183	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実収支	286,042	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,032,761	千円			
地方債現在高	4,918,767	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

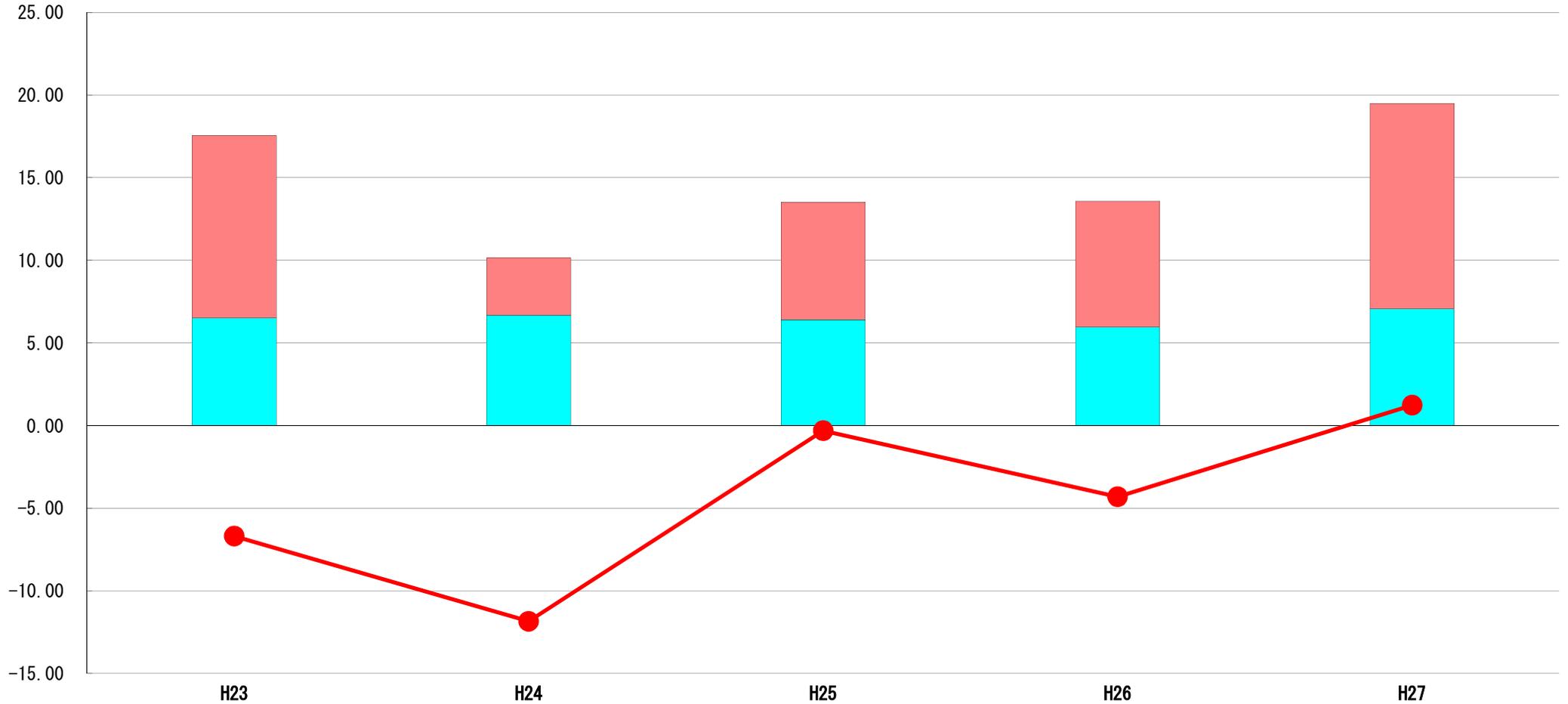
ほぼすべての目的別費目において類似団体平均を下回っており、類似団体と比較して人口に対する予算規模が小さいことが見て取れる。
議会費は県平均、全国平均と比較してコスト高だが、類似団体内では低く抑えられている。
民生費だけは類似団体平均を上回っているほか、住民一人当たりのコストは156千円ほどであり、ほかの費目と比較して福祉関連経費に多額のコストがかかっている。
衛生費は広域連合による病院運営が始まったことで、これに伴う費用負担として平成23年度、平成24年度に多額の支出があった。
教育費は民生費、総務費に次いで3番目に多くコストがかかっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

青森県鶴田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.03	3.46	7.11	7.61	12.42
 実質収支額		6.52	6.68	6.40	5.97	7.07
 実質単年度収支		▲ 6.69	▲ 11.85	▲ 0.31	▲ 4.31	1.23

分析欄

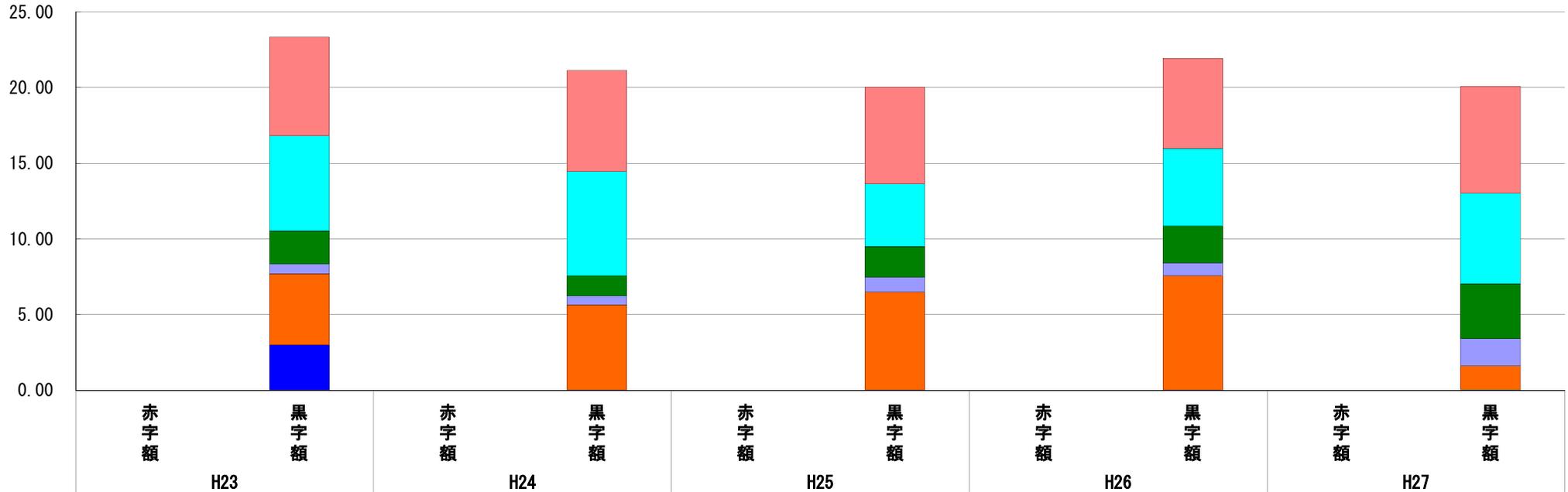
実質収支は横ばいで推移しているが、平成24年度に財政調整基金から多額の繰り入れが行われ、残高が136,939千円まで減った。平成25年度からは支出の抑制と併せて、国県支出金などの特定財源が使える事業を活用して、財政調整基金の確保と積み増しに努めた。
 今後も継続して経費節減に取り組み、基金の増加と実質収支額、実質単年度収支の改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

青森県鶴田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.51	6.68	6.40	5.96	7.06
水道事業会計		6.30	6.89	4.14	5.12	5.99
国民健康保険事業特別会計		2.18	1.34	2.02	2.43	3.62
介護保険事業特別会計		0.65	0.59	0.97	0.82	1.80
下水道事業会計		4.69	5.61	6.49	7.58	1.57
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.01	0.02	0.04
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.01	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

各会計の合計については、毎年ほぼ横ばいの黒字額で推移しているが、平成27年度では下水道事業会計の黒字が大きく縮小した。下水道事業会計の黒字額は連結全体への影響が大きいため、公営企業の経営改善を進め、資金剰余額の増に努める。そのほかの会計においても経費の節減等の改革を継続し、黒字維持に努める。

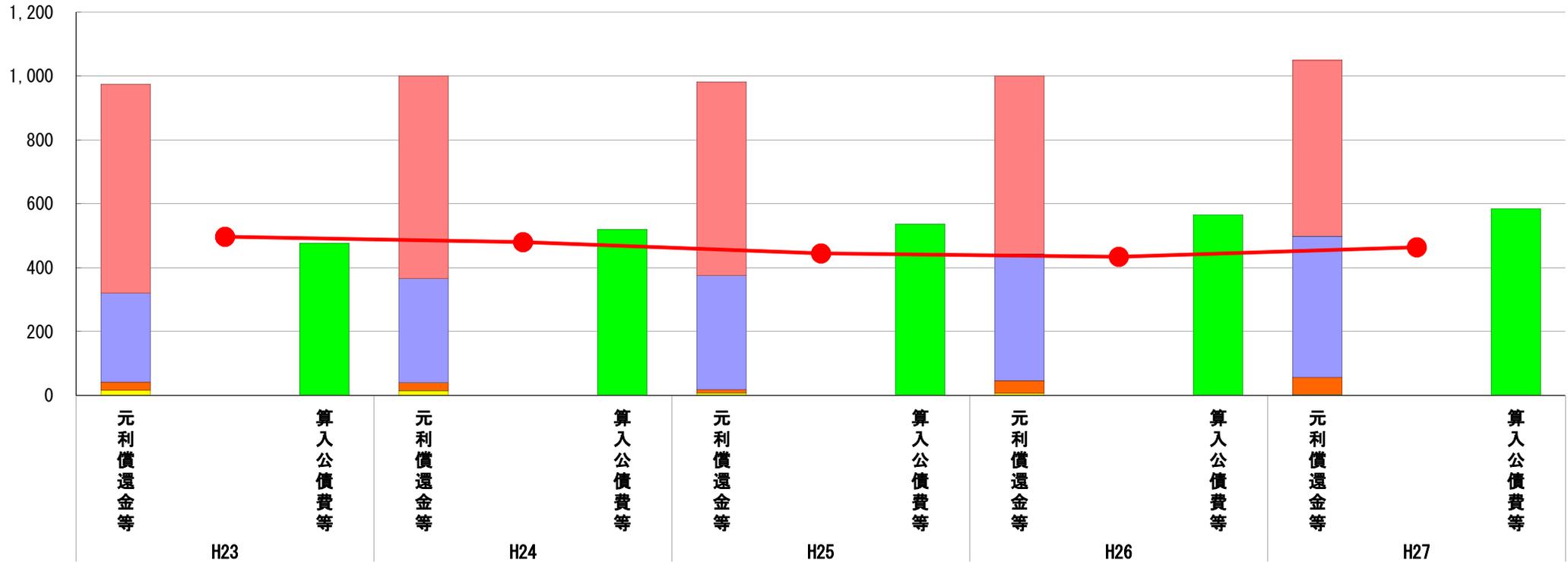
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		654	634	606	557	551
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	326	357	397	442
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	26	10	39	53
	債務負担行為に基づく支出額		16	14	8	7	3
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		477	520	536	566	585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		497	480	445	434	464

分析欄

一般会計等の元利償還金は新規発行債の抑制により年々減少しているが、公営企業債の元利償還金の財源に充てた繰入金が増加傾向にあり、元利償還金等全体では若干の増となっている。

一方で、算入公債費等も増加していることから、分子部分はほぼ横ばいで推移している。

今後とも償還計画を十分考慮し、実質公債費比率の抑制に努める。

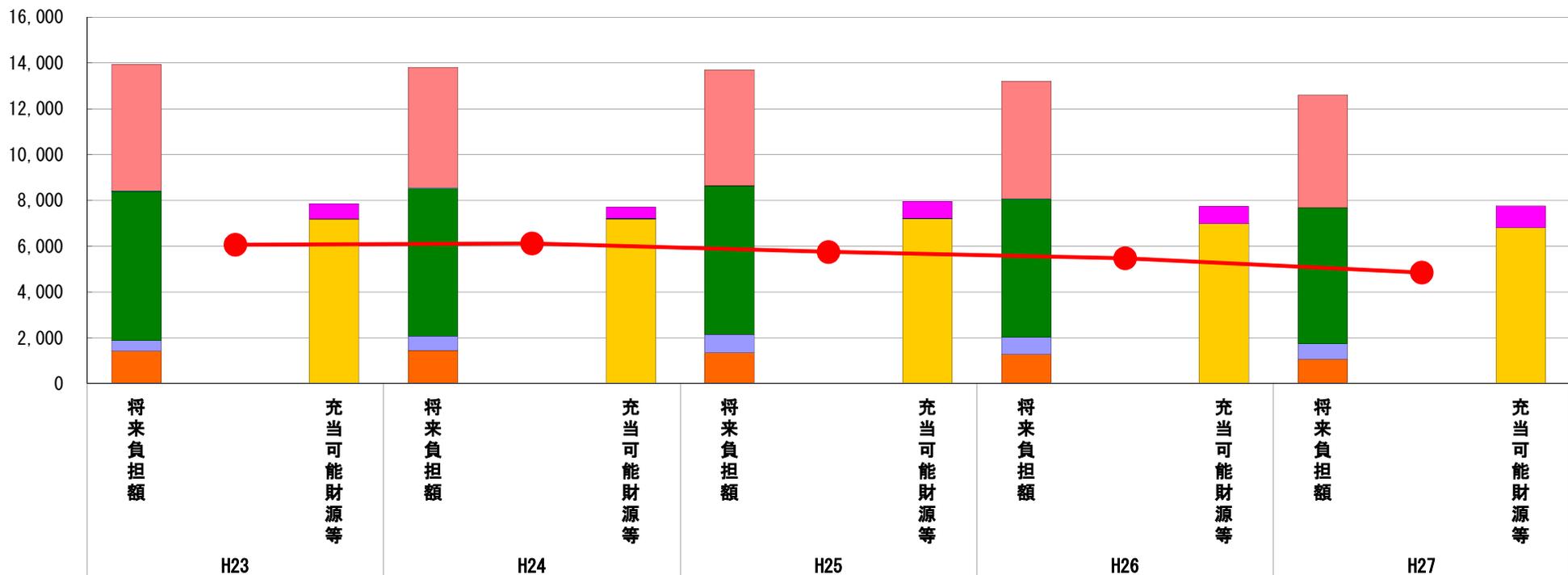
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,502	5,281	5,052	5,129	4,919
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	20	16	12	9
	公営企業債等繰入見込額		6,506	6,442	6,477	6,037	5,931
	組合等負担等見込額		459	625	782	750	687
	退職手当負担見込額		1,424	1,447	1,372	1,273	1,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		653	491	726	746	948
	充当可能特定歳入		29	21	9	3	-
	基準財政需要額算入見込額		7,176	7,182	7,214	6,980	6,811
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,067	6,121	5,751	5,473	4,849

分析欄

平成23年度は地方債発行額が多かったことから、将来負担額全体が増加したものの、その後は新規発行債の抑制により緩やかに減少している。

充当可能財源等は基準財政需要額算入見込が減っているものの、基金の確保により横ばいで推移し、分子部分は緩やかな減少傾向となっている。

今後も公営企業債等繰入見込額や広域連合への負担金等見込額の増加が考えられることから、公営企業の経営改善や新規発行債の抑制、基金の確保などに努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

青森県鶴田町

人口	13,625	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,609	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.43	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	6,219,439	千円	将来負担比率	140.6	%
歳出総額	5,933,183	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
実質収支	285,042	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
標準財政規模	4,032,761	千円			
地方債現在高	4,918,757	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>青森県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>青森県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>平成23年度は病院事業の廃止に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債(400百万円)を発行しており、地方債在高が大きく増加した。併せて、公営企業債等繰入額の増も見込まれており、それ以前と比べ高比率とも上昇した。その後は、代わりに病院事業を運営する広域連合への負担金の増が見込まれているものの、新規地方債の発行抑制と基金の積み増しなどにより比率は緩やかに減少し、改善傾向にある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>171.0</td> <td>177.3</td> <td>166.1</td> <td>161.9</td> <td>140.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.4</td> <td>14.4</td> <td>13.5</td> <td>13.1</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>74.8</td> <td>64.7</td> <td>55.2</td> <td>54.0</td> <td>58.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.5</td> <td>13.3</td> <td>12.5</td> <td>11.5</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	171.0	177.3	166.1	161.9	140.6	実質公債費比率	15.4	14.4	13.5	13.1	13.0	類似団体内平均値	将来負担比率	74.8	64.7	55.2	54.0	58.9	実質公債費比率	14.5	13.3	12.5	11.5	10.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	171.0	177.3	166.1	161.9	140.6																												
	実質公債費比率	15.4	14.4	13.5	13.1	13.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	74.8	64.7	55.2	54.0	58.9																												
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.5	11.5	10.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

青森県鶴田町

人	口	13,625	人(H26.1.1調査)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日本	13,609	人(H26.1.1調査)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	46.43	km ²	実 質 公 債 負 比 率	13.0	%
歳 入	総 額	6,219,439	千円	得 次 負 担 比 率	140.6	%
歳 出	総 額	6,933,183	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実 質	収 支	285,042	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
額 外	財政 損 益	4,032,761	千円			
地 方	債 務 残 高	4,918,767	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

青森県鶴田町

人	口	13,625	人(28.1.1調査)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	13,609	人(28.1.1調査)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	46.43	km ²	実 質 公 債 負 比 率	13.0	%
歳 入	総 額	6,219,439	千円	得 次 負 担 比 率	140.6	%
歳 出	総 額	6,933,183	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実 質	収 支	285,042	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
標準	財政	4,032,761	千円			
地方	債 務 残 高	4,918,767	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄